

○平田道憲 貴志倫子* (広島大 *広島大・院)

目的 家庭経営に必要な家事労働は家族成員によって提供されるだけでなく、各種家事サービスによって代替されている。家事サービスの利用、家事サービス利用に対する態度が家事労働に与える影響を明らかにすることが目的である。

方法 1996年12月、広島市中、南、東区在住の核家族世帯の妻と夫を対象とした生活時間調査を実施。2段階確率比例法に基づくスクリーニング・サーベイ。標本162組、有効回収数81組(50.0%)。日曜・月曜2日間の生活時間ならびに妻、夫、世帯の属性と態度を調査。このうち本研究では夫が有職の世帯を分析対象とした。

結果 (1)妻の家事サービスの利用状況については、共同購入を除き、有職の妻の利用率が高い。家事サービス利用の有無による家事時間量の違いは大きくない。

(2)家事労働について、「家事サービスの利用を支持」する比率は夫も妻も30%程度である。「外食、総菜の積極的利用に賛成」する比率は夫も妻も20%に満たない。これに対して、「家事労働の手抜きをしてもよい」とする比率は夫40%程度、妻55%程度である。これらの比率は、夫・妻ともに妻が「主に仕事」に従事している場合に高い。

(3)妻の場合、「家事サービスの利用を支持」「外食、総菜の積極的利用に賛成」「家事労働の手抜きをしてもよい」と考える者の方が家事労働時間が短い。「家事サービス利用」の態度は非就業日に、それ以外の二つの態度は就業日にその影響がみられる。夫の場合、家事労働時間総量が短いことには注意すべきであるが、家事労働の手抜きに肯定的な夫の方がそうでない夫より家事労働時間が短い。